LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

30.08.2001

[Date of sending the examiner's decision of

08.02.2005

rejection]

[Kind of final disposal of application other than

the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

3729763

[Date of registration]

14,10.2005

[Number of appeal against examiner's decision

2005-04203

of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's

10.03.2005

decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19) 日本	饲特許庁(JP)
---------	----------

(51) Int. C1.

G11B

(12)特 許 公 報(82)

G11B 5/66

FI

(川)特許哲号`

特許第3729763号 (P3729763)

(45)発行日	平成17年12月21日(2005,12.2	21)
---------	-----------------------	-----

5/66

(24) 登録日 平成17年10月14日(2005.10.14)

大阪府茨木市丑贯一丁目1番88号 白立

最終面に続く

マクセル株式会社内

G118 5/64 G118 5/65 G118 5/673 G118 5/738	G11B G11B G11B	5/64 5/65 5/673 5/738	請求項の数 15 (全 23 页)
(D) 11 To F			
(21) 出題	特顯2001-26057[(P2001-26057])	(73) 特許住名	000005810
(22) 出版日	平成13年8月30日 (2001.8.30)	#	日立マクセル株式会社
(65) 公開哲号	特第2002-352407 (P2002-352407A)	ĺ	大阪府淡水市丑寅17日1曾88号
(43) 公開日	平成14年12月6日(2002, 12.6)	(74) 代理人	100099793
等至請求日	平成13年8月30日 (2001.8.30)	1	弁理士 川北 事十郎
(31) 使先權主張掛号	特取2000-359200 (P2000-359200)	(72) 発明者	山中 英明
(32) 優先日	平成12年11月27日(2000.11.27)	. ,,,,	大阪府茨木市丑貨一丁目1 288号 日立
(33) 優先權主張邸	日本間(JP)		マクセル株式会社内
(31) 優先權主張番号	特節2001-54254 (P2001-54254)	(72) 発明者	稲栗 信奉
(32) 優先日	平成13年2月28日 (2001.2.28)		大阪府茨木市丑黄一丁目1番88号 日立
(33) 優先權主張國	日本田(JP)		マクセル株式会社内
(31) 優先模主張番号	神統2001-78630 (P2001-78630)	(72) 発明者	神田 智典

(54) [発明の名称] 磁気記録媒体及び磁気記録装置

日本国(JP)

平成13年3月19日(2001.3.19)

(57) 【特許請求の範囲】

【說求項』】

(32) 優先日

前電客変

(33) 優先棋主張田

母気記録媒体であって、

強磁性材料から形成された記録層と;

上記記録居を形成する強磁性材料よりも強磁性原子濃度の高い強磁性材料から形成され た強磁性原子リッチ層と:

上記記録層と強磁性原子リッテ層との間に存在する第1非磁性層と;を含<u>み、</u>

<u>上記記録層と上記強磁性原子リッチ層とが交換結合しており、</u>

<u>上記磁気記録媒体の外部磁界に対する磁化曲線がヒステリシスループを示し、磁化を飽</u> 和させた後に外部磁界を低下させたときに、外部磁界に対する磁化の変化率が極大を示す 点が正の外部磁界の領域に存在し、且つ磁化曲線から求めた交換結合磁界が1k0e以上 であることを特徴とする磁気記録媒体。

【請求項2】

上記記録層が、Co、NI及びFeからなる群から選ばれた一種を含む材料から形成さ れており、強磁性原子リッチ層が、Co、Ni、Fe及びCo╏iFe合金からなる群か ら選ばれた一種から形成されていることを特徴とする請求項1に記載の磁気記録媒体。 【請求項3】

上記記録層が、Co、Ni及びFeからなる群から選ばれた一種を含む材料から形成さ れており、強磁性原子リッチ層が、Co、Ni及びFeからなる群から選ばれた一種と澄 移金属との合衆から形成されていることを特徴とする請求項1に記載の磁気記録媒体。

20

20

30

40

(2)

JP 3729763 B2 2005.12.21

【額求項4】

上記磁気記録媒体が、更に、上記記錄局の磁化を安定化させるための磁化安定化層を嫡 え、該磁化安定化層が、強磁性原子リッチ層の第1非磁性層側とは反対側に設けられてい ることを特徴とする請求項1に記載の磁気記録媒体。

【請求項5】

更に、上記記録暦と第1非磁性層との間に、上記記録層と上記強磁性原子リッチ層との 交換結合を増大するための層が設けられていることを特徴とする語求項1または4に記載 の磁気記録媒体。

【請求項6】

上記記録層が、Co、NiまたはFeを含む材料から形成されており、上記強磁性原子 リッチ層は上記記録層よりも高濃度のCo、NiまたはFeを含む材料から形成されてい ることを特徴とする請求項4に記載の磁気記録媒体。

【請求項7】

上記記録島がBを含むことを特徴とする請求項6に記載の磁気記録媒体。

【請求項8】

上記強磁性原子リッチ層が、0.2~2nmの膜厚を有することを特徴とする論求項4 に記載の磁気記録媒体。

【請求項9】

第1非磁性層が、Ruから形成されていることを特徴とする請求項1に記載の磁気記録 媒体。

【請求項10】

更に、上記磁化安定化層が、第1磁化安定化層と;第2磁化安定化層と;第1磁化安定 化層と第2磁化安定化層との間に設けられた第2非磁性層と;第1礎化安定化層と第2非 磁性層との間、及び、第2非磁性層と第2磁化安定化層との間の少なくとも一方に、第1 磁化安定化層と第2磁化安定化層との間の交換結合を増大させるための補助エンハンス層 と:を備えることを特徴とする請求項4に記載の磁気記録媒体。

【清求項】」】

上記補助エンハンス居が、第1磁化安定化層と第2非磁性層との間に形成された第1補 助エンハンス層と;第2非磁性層と第2磁化安定化層との間に形成された第2補助エンハ ンス層と、を含むことを特徴とする前求項10に記載の磁気記録媒体。

【謂求項12】

上記磁気記録媒体が、更に、基板と:第2非磁性層と;それらの間に位置し、強磁性材 料から形成され且つ記録層の磁化を安定化させる磁化安定化層と;を備え、第2非磁性層 に対して上記基板と反対側に上記強磁性原子リッチ層が位置付けられていることを特徴と する請求項1に記載の磁気記録媒体。

【語求項13】

上記磁気記録媒体が、更に、基板と:第2非磁性層と;それらの間に位置する上記記録 層を形成する強磁性材料よりも強磁性原子濃度の高い強磁性材料から形成された層と;を 備え、第2非磁性層に対して上記基板と反対側に上記強磁性原子リッチ層が位置付けられ ていることを特徴とする請求項!に記載の磁気記録媒体。

【甜求項14】

上記記録磨が面内方向の磁化を有することを特徴とする請求項<u>1に</u>記載の磁気記録媒体

【請求項15】

請求項1に記載の磁気記録媒体と;

上記磁気記録媒体に情報を記録又は再生するための磁気ヘッドと:

上記磁気記録媒体を上記磁気ヘッドに対して駆動するための駆動装置と:を含む磁気記 级装置。

[発明の辞細な説明]

[0001]

JP 3729763 82 2005.12.21

【発明の属する技術分野】

本発明は、磁気記録媒体及び磁気記録装置に関し、特に、熱安定性に優れ、高密度記録に 好適な面内磁気記録媒体及びその面内磁気記録媒体を装着した磁気記録装置に関する。 【0002】

(3)

【従来の技術】

近年の高度情報化社会の進展にはめざましいものがあり、文字情報のみならず音声及び画像情報を高速に処理することができるマルチメディアが普及してきている。マルチメディアの一つとしてコンピュータ等に装着される磁気記録装置が知られている。現在、このような磁気記録装置の記録器度を向上させつつ小型化する方向に開発が進められている。 【0003】

典型的な磁気記録装置は複数の磁気ディスクをスピンドル上に回転可能に装着している。 各磁気ディスクは基板とその上に形成された磁性膜から構成されており、情報の記録は特 定の磁化方向を有する磁区を磁性膜中に形成することにより行なわれる。

[0004]

このような磁気記録装置の高密度記録化を実現するためには、磁性膜を構成する粒子径を
ていれずるとともに各粒子間の相互作用を低下させることが要望されている。 しかしなが
ら、粒子径の微小化と粒子間相互作用の低下は、粒子の熱安定性を低下させるという問題がある。

[0005]

磁気ディスク、特に面内方向の磁化を有する磁気ディスクの熱安定性を向上させる技術として、記録層の下地層として、軟磁性のいわゆるキーパー層を設ける方法や記録層の磁化と逆向をの磁化を有する層を設ける方法が知られている。後者の方法の一つとして、図18に示したように、磁気ディスクのCoCrPtB記録層とCoCrPtB磁化安定化倍との間に、磁気結合層としてのRu薄膜を形成することにより熱安定性を向上させる技術がE.N. Abarra et al. TECRNICAL REPORT OF IEICE、KR2000-34(2000-10))。図18に示した磁気ディスク構造において、記録層と磁化安定化層との間に反強磁性的な交換結合が動く。従って、それらの層と、記録層と磁化安定化層と過化安定化層との間に反強磁性が磁化安定化層により安定化される。このRu層による反強磁性的な交換結合は、記録層の磁化を一層熱的に安定化させ、磁気ディスクの記録再生特性を改善することができることがこの文献に示されている。

[0006]

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、磁気記録装貨の更なる高密度記録化を実現するには、上記文献に開示された磁気ディスクよりも一層熱安定性に優れた磁気ディスクを備える磁気記録装置が選求されている。

[0007]

本発明の第1目的は、熱安定性に優れた磁気記録媒体、特に面内磁気記録媒体及びそれを 備えた磁気記録表置を提供することにある。

[0008]

本発明の第2の目的は、記録した情報の安定性(記録安定性)に優れた磁気記録装置を提供することにある。

[0009]

本発明の第3の目的は、高密度磁気記録に適した磁気記録媒体及びそれを装着した磁気記録装置を提供することにある。

[0010]

本発明の第4の目的は、記録層の保健力が高められた磁気記録媒体を提供することにある

[0011]

【課題を解決するための手段】

50

30

20

30

(4)

JP 3729763 B2 2005.12.21

本発明の第1の態様に従えば、磁気記録媒体であって、

強磁性材料から形成された記録層と;

上記記録層を形成する強磁性材料よりも強磁性原子濃度の高い強磁性材料から形成された 強磁性原子リッチ層と:

上記記録居と強磁性原子リッチ層との間に存在する<u>第1</u>非磁性層と;を含む磁気記録媒体。

[0012]

本発明者は、図18に示した従来型構造を有する磁気ディスクをさらに改良させるべく研究を重ねたところ、磁化安定化層の代わりに、記録層を形成する強磁性材料よりも強強性原子濃度の高い材料を用いて形成された強磁性原子リッチ層を形成することを見出した。強いる強力を発展と記録層との間に生じる交換結合力は、図18に示した従来型をがる強性原子リッチ層と記録層と超化安定化層との間に働く交換結合力よりも大きくなっている。このように、記録層と強磁性原子リッチ層との間には強い交換結合力が発生しているので記録層の磁化を安定化することができるため、記録層の熱安定性は、図18に示した従来の磁気ディスクよりも一層高まり、更なる高密度記録を実現することができる。本発明において、用語「強磁性原子」とは、単体で強磁性を示す元素をいい、具体的には、コバルト(Co)、ニッケル(Ni)または鉄(Fe)である。

[0013]

強磁性原子リッチ層は、記録層を形成する強磁性材料よりも強磁性原子濃度の高い強磁性 材料を用いて形成され、例えば、記録層がCo、NiまたはFeを含む強磁性材料から形 成されている場合には、記録層よりも高温度のCo、NiまたはFeなどの強磁性原子を 合む強磁性材料から形成することができる。また、独磁性原子リッチ層は、Co、Niも しくはFeなどの単体会属またはCoNiFe合金から形成することもできる。または強 磁性原子リッチ層は、Co、NiまたはFeと、選移金属との合金から形成され得る。こ の場合、遷移金属は、Pt、Au、Ag、Cu、Pdなどの貴金属にし得る。本発明にお いては、強磁性原子リッチ層を構成する強磁性材料の強磁性原子濃度が、記録層を構成す る磁性材料の強磁性原子溫度よりも高ければ、強磁性原子リッチ層と記録層との間に生じ る交換結合力を高める効果が得られるが、十分な効果を得るためには、後述する実施例の 結果からすると、強磁性原子リッチ層を構成する強磁性材料の強磁性原子避度が、記録層 を構成する磁性材料の強磁性原子鑑度よりも絶対値で19%以上高いことが図ましく、特 に強磁性原子リッチ層の強磁性原子濃度が100%であることが望ましい。かかる強磁性 原子リッチ層により、強磁性原子リッチ層と記録層との間に生じる交換結合力は、図18 に示した従来の磁気ディスクの磁化安定化層と記録層との間で生じる交換結合力よりも大 きくなる。それゆえ、記録層の熟安定性は従来よりも一層窩まり、更なる窩密度記録を実 現することができる。

[0014]

かかる強磁性原子リッチ磨は、記録層との間で働く交換結合力を有意義にするためにlnm~5nmの腹厚を有することが好ましい。

[0015]

本発明の磁気記録媒体は、更に、記録層と交換結合して記録層の磁化を安定化するための磁化安定化層を偏え得る。この場合、強磁性原子リッチ層は記録層と磁化安定化層との間に位置することが好ましい。以下、その理由について説明する。

[0016]

本発明者らは、研究の結果、図18に示した従来型構造を有する磁気ディスクのRu唇(<u>選1</u>非磁性層)と記録層との界面及び/またはRu層(<u>選1</u>非磁性層)と磁化安定化層との界面に、数原子層のCo層を介在させることにより、上記記録層と上記磁化安定化層との間の交換結合を著しく向上させることができることを見出した。上記界面に介在させる層はCoのみならず、記録層よりも強磁性原子濃度が高い材料であればよく、記録層と磁化安定化層の間の交換結合を向上させることができる後述する種々の物質から構成するこ

40

20

30

40

(5)

JP 3729763 B2 2005.12.21

とができる。すなわち、磁気記録媒体が磁化安定化層を備える場合には、上記界面に強磁性原子リッチ層を位置付ければ、記録層と磁化安定化層との間の交換結合力を向上することができる。本明細書においては、強磁性原子リッチ層は、磁化安定化層を備える場合に記録層と磁化安定化層の間の交換結合を増大(エンハンス)させる機能をも備えるため、「エンハンス層」とも称する。

[0017]

本発明者の知見によると、磁化安定化層と記録層との間に位置付けた強磁性原子リッチ<u>商</u>が記録層と磁化安定化層との間の交換結合を向上させることができる理由は以下の通りである。図18に示した従来型の磁気ディスクでは、CoCrPtB記録層とCoCrPtB磁化安定化層がRu層を介して積層されている。ここで、記録層と磁化安定化層はRu原子配を介して交換結合している。この交換結合は、記録層と磁化安定化層中のCo原子同士がRu原子を介して電子軌道が結合していることに基づくと考えられる。このような結合は、例えば、CMRヘッドにおける人工格子中の結合にも見られる。

[0018]

[0019]

上記強磁性原子リッチ層は、Co、NiもしくはFeまたはCoNiFe合金から形成し得る。または、強磁性原子リッチ層は、Co、NiまたはFeと、遷移金属との合金から形成され得る。この場合、遷移金属は、Pt、Au、Ag、Cu、Pdなどの資金属にし得る。それらの原子または合金は、第1非磁性層を介して電子的に結合して交換結合磁界を増大する働きがある。あるいは、記録層または磁化安定化層より高速度のCo、NiまたはFeを含む材料から形成されている場合には、記録層または磁化安定化層より高速度のCo、NiまたはFeを含む材料から強磁性原子リッチ層を形成することもまた有効である。

【0020】 本発明において、磁化安定化層は、記録層の磁化を安定化するのであれば任意の強磁性材料及び膜厚を選ぶことができる。更には、記録層の結晶成長性の観点からすると、磁化安定化層は、記録層の破化を安定化の観点からすると、磁化安定化層は、記録層の磁化を安定化することが可能な磁化及び磁気気に変があるため、記録層の磁化を安定化することが可能な磁化及び磁気異方性を有する必要があるため、ある程度の膜厚を有することが望ましい。しかしながら、磁化安定化層の磁化が反平行にならなくなる恐れがある。また、媒体に対して磁気へッドが位置の磁化局の磁化が反平行にならなくなる恐れがある。また、媒体に対して磁気へッドが位置けられる側において有効な漏れ磁界を発生させるために、磁化安定化層の磁化は記録層の磁化よりも小さくなければならないという制約もある。かかる理由から、磁化安定化層の磁化よりも小さくなければならないという制約もある。かかる理由から、磁化安定化層の磁化よりも小さくなければならないという制約もある。かかる理由から、磁化安定化層の概応は、記録層の膜厚の1/5~3/5の範囲内にあることが好ましい。

[0021]

本発明の磁気記録媒体においては、更に、上記非磁性層と記錄層の間に、上記記録暦と上

20

30

40

(6)

JP 3729763 B2 2005.12.21

記強磁性原子リッチとの交換結合を増大するための層を設け得る。本発明では、磁化安定化層を設け、磁化安定化層と記録層との間に強磁性原子リッチ層を位置付けたときに、記録層と非磁性層との間に記録層と強磁性原子リッチとの交換結合を増大するための層を形成することが、記録層と磁化安定化層の間の交換結合を一層高めるために望ましい。かかる記録層と強磁性原子リッチとの交換結合を増大するための層は、記録層と強磁性原子リッチ層との間で働く交換結合のエンハンス効果を有意義にするために 0.2~2.0 nmの膜厚を有することが望ましい。

[0022]

上述のように選化安定化層を設け、磁化安定化層と記録層との間に強磁性原子リッチ層を位置付けた場合、磁化安定化層を第1及び第2磁化安定化層から構成し、第1磁化安定化層と第2磁化安定化層との間に第2非磁性層を設け得る。この場合、第1磁化安定化層と第2非磁性層と第2磁化安定化層との間の少なくとも一方に、第1磁化安定化層と第2磁化安定化層との間の交換結合を増大する補助エンハンス層を備え得る。さらに、上記補助エンハンス層が、第1非磁性層及び第1磁化安定化層の間に形成された第1補助エンハンス層と;第1非磁性層及び第2磁化安定化層の間に形成された第1補助エンハンス層と;第1非磁性層及び第2磁化安定化層の間に形成された第2補助エンハンス層と;を含み得る。補助エンハンス層は、上記エンハンス層と同じ材料から構成され得る。

[0023]

上記<u>強磁性原子リッチ</u>層(及び補助エンハンス層)は、交換結合のエンハンス効果を有意 概にするために、0.2~3 n m、好ましくは、0.2~2 n m の膜厚を有することが望 ましい。

[0024]

本発明の第1の態様の磁気記録媒体において記録層は結晶質であって、該結晶質相がコパルト(Co)を主体とした合金にしてよい。このCo合金においては、CoにCr、Pt、Ta、Nb、Ti、Si、B、P、Pd、V、Tb、Gd、Sm、Nd、Dy、Ho、若しくはEu、又はそれらの組み合わせを含み得る。

[0025]

ここで、記録層にクロム(Cr)を含むと、Coを主体とした結晶粒子(磁性粒子)の粒界近傍又は粒界部にCrの偏析部分を形成することができる。記録層中にすら循析が促進した、Tiの偏析部分を形成する。記録層中にする循析が促進を含むと、Co偏析が促進を含むと、Co偏析が促進を含むと、Co偏析が促進を含むと、Co偏析が促進を含むと、Co偏析が促進を含むと、Co偏析が低減できる。この偏析を低減できる。このは気層中に上記添加物を含ませて成立を含むと、では記録層中に上記添加物を含まる。このは気には記録をでは、記録層中に上記添加物を含まる。このは気にはいば、記録層に上記添加物を含まる。と対しながら、本発明の磁気をでは、記録層に上記添加物を含めて記録は体をもたらりの磁気が付ける磁化反転単位でありながらも熱揺らぎに強い磁気記録媒体をもたらすことができる。本発明においては、記録層は、上記添加物の中でCrの偏析をより一層促進させる材料例えばBを含むことが好ましい。

[0026]

本発明の第1の態様の磁気記録媒体は、さらに、基板と、基板上に形成された下地層とを備え得る。この場合、下地層上に強磁性原子リッチ層を備え得る。基板はガラス、ポリカーポネートなどのプラスチックから形成し得る。下地層は、Cェ若しくはNi、又は、Cェ合金若しくはNi合金から形成され得る。Cェ合金又はNi合金は、母元素以外にCェ、Ti、Ta、V、Ru、W、Mo、Nb、Ni、ZェまたはAiを含み得る。下地層は、磁性層の結晶配向性や格子定数を制御する目的で使用される。下地層は、単層または複数層で用いることも可能である。

[0027]

また、本発明の磁気記録媒体は、募板と、第2非磁性層と、それらの間に位置し、記録層の磁化を熱的に安定化させる磁化安定化層とを備え得る。この場合、強磁性原子リッチ層

20

30

(7)

JP 3729763 B2 2005, 12, 21

は、第2非磁性層に対して基板の存在する側と反対側に位置付けられる。第2非磁性層は、上述の非磁性層と同じ材料から構成され得、磁化安定化層は、例えば、記録層と同じ材料から構成され得る。かかる磁気記録媒体は、磁化安定化層により、記録層の磁化をより一層安定化させることができる。

[0028]

また、本発明の第1の態様の磁気記録媒体は、基板と、第2非磁性層と、それらの間に位置する上記記録層を形成する強磁性材料よりも強磁性原子濃度の高い強磁性材料から形成された層とを備えることができる。この場合、強磁性原子リッチ層は、第2非磁性層に対して基板の存在する側と反対側に位置付けられる。上記記録層を形成する強磁性材料よりも強磁性原子濃度の高い強磁性材料から形成された層は、上記強磁性原子リッチ層と同じ材料を用いて形成し得る。かかる構造の磁気記録媒体は、第2強磁性原子リッチ層により、交換結合磁界がより一層増大しているので熱安定性に極めて優れる。

[0029]

本発明の第2の態様に従えば、磁気記録媒体において、

下地層と<u>;</u>

強磁性材料から形成された記録層と;

上記下地層と上記記録層との間で下地層に接して存在し、強磁性材料から形成され、下地層と記録層との格子間隔を調整するための格子間隔調整層と<u>:</u>

上記記録層と上記格子間隔調整層との間に存在する非磁性層と ; を備え、

上記格子間隔調整層の配向面における格子間隔と上記下地層の配向面における格子間隔と の差が、上記記録層の配向面における格子間隔と上記下地層の配向面における格子間隔と の差よりも小さいことを特徴とする磁気記録媒体が提供される。

[0030]

本発明の磁気記録媒体は、下地層と記録層との間に強磁性材料から形成される格子間隔調整層を形成して、格子間隔調整層と下地層との格子間隔との差を、記録層と下地層との格子間隔調整層により、下地層と問題の差を、記録層により、下地層との地層との指子間隔調整層により、下地層と記録層との間の格子重が緩和され、記録層の結晶配向性が向上するので、記録層の心理をできる。かかる磁気記録媒体は、図18に示した従来型構造を有するで、対したができる。があら形成されているために、設置の磁化を安定化させるに、数されて、下地層と記録をの間の格子ですないできる。すなわち、格子間隔するシード层としての機能ので、記録層の磁化を安定に保持するように作用することができる。本発明において、「格子間隔」とは、配向面における格子で味するものとする。本発明において、「格子間隔」とは、配向面における格子でである。本発明において、「格子間隔」とは、配向面における格子で表するものとする。

[0031]

また、本発明の第2の態様の磁気記録媒体は、格子間隔調整层により記録層の保磁力を、記録層を単層で構成した場合よりも増大させることができる。そのため、記録层に高密度に構破を記録することができるとともに、記録した情報の熟安定性に優れている。また、格子間隔調整層は、強磁性材料から形成されているので非磁性層を介して記録層との概容との格子間隔調整層は記録層の保磁力を増大させるためには、格子間隔調整層と記録層との格子間隔のミスマッチを低減させればよい。格子間隔調整層と記録層との経過隔のミスマッチを低減させればよい。格子間隔調整層の配向性を制御するとともに、高させるためには、例えば、下地暦として、記録層の配向性を制御するとともに、高また、記録局の保磁力を増大させるために、格子間隔調整層の結晶粒子径を制御してもよい。

[0032]

本発明の第2の態様の磁気記録媒体において、記録層の配向面における格子間隔を a 1 、 格子間隔調整層の格子間隔を a 2 、下地層の格子間隔を a 2 とし、記録層と下地層との間 の格子間隔のミスマッチ Δ 1 及び格子間隔調整層と下地層との間の格子間隔のミスマッチ

(8)

JP 3729763 B2 2005.12.21

△2を次式

 $\Delta i = | (a_1 - a_3) / a_3 | \times 100 (i \& l \& h \& 2) \cdot \cdot \cdot (1)$

で定義したときに Δ 1 > Δ 2 の関係を満たすことが好ましい。ただし、(1)式において、記号 | | は絶対値を示す。一般に、格子問隔のミスマッチは、複数の層が成長して殺層された積層体の各層の界面の格子間隔の差に起因する。記録層は、格子間隔調整層とから非磁性層を介して成長することから、記録層の配向性は、記録層と格子間隔調整層との格子間隔の差に依存する。一方、格子間隔調整層の配向性は、格子間隔野整層と下地層との格子間隔の法に依存する。上記のように、格子間隔調整層と下地層との間の格子間隔のミスマッチ Δ 1 よりも小さくすることがより、格子間隔調整層を記録層のシード層として機能させ、下地層から記録層を所望の配向で層成長させることがきる。

[0033]

下地層と記録層との格子整合性をより一層高めるためには、格子間隔調整層と記録層との間の格子間隔のミスマッチ、及び、記録層と下地層との間の格子間隔のミスマッチをそれぞれ5%以内に低減することが望ましく、そのためには、上記ミスマッチ Δ 1及び Δ 2 は、 Δ 2 < Δ 1 < 10.25、及び、(5 / 10.25、 < (Δ 2 / Δ 1) < 1の関係を同時に満足することが好ましい。(Δ 2 / Δ 1)の値を、かかる範囲にすれば、下地層と記録層との間に格子の歪があるときに、格子間隔調整層でその格子の歪を効果的に緩和して、下地層上から格子間隔調整層を介して、所望の格子間隔を有する記録層を形成することができる。これにより、記録層の保磁力をより一層増大させることができる。

[0034]

本発明において、格子間隔調整層は、記録層の磁化容易軸を面内方向に配向制御する必要があるために、記録層と同じ結晶構造を有することが理想的である。 箇内記録方式の磁気記録媒体では、格子間隔調整層と記録層との間に交換結合が働く場合、格子間隔調整層と記録層の磁化が平行のときに最も磁気異方性エネルギーが低くなり、それらの磁化の安定性が最も良い状態となる。

[0035]

本発明の第2の態様の歴気記録媒体は、格子間隔調整層の飽和磁化をMs1、記録層の起気に、Ms1>Ms2の関係を満たすことが望ましい。そのためには、格子間隔離整層に含まれる磁性元素の割合が、記録層に含まれる磁性元素の割合が、記録層に含まれる磁性元素の割合が、記録層により、おきに、格子間隔離整層を形成することができる。図により、記録層と格子間隔離を更に増材では、図成及のでは、記録層とをでは、記録層とのでは、記録層とをでは、記録層とのでは、をでは、記録層とのでは、をでは、格子間隔離をでは、記録層となるのでは、格子間隔離をでは、結合をは、記録層となるのでは、格子間隔離をでは、結合を記録では、記録層となって、交換結合に示した従来型媒体の記録といい、記録層と格子間隔離を向かるに、図18に示した従来型媒体とのを定とを高がることができる。

[0036]

格子間隔調整層は、例えば、Co、NiもしくはFeを含む合金から形成され得る。または、Co、NiまたはFeと、遷移金属、特に、Pt、Au、Ag、Cu、Pdなどの食金属とを含む合金から形成され得る。それらの元素または合金は、非磁性層を介して電子的に結合して交換結合磁界を増大する働きがある。

[0037]

本発明においては、格子関隔調整層に用いる材料及び膜厚を調整することにより、記録層の保磁力及び記録層と格子間隔調整層との間の交換結合力を制御することができる。図 1 5 に示すように、格子間隔調整層の関原が厚くなると記録層の保磁力が増大し、膜厚を薄くすると記録層と格子間隔調整層との間の交換結合力が増大する傾向がある。それゆえ、 20

10

40

50

いずれの特性を重視するかに従って態厚を適宜選択し得る。これまでの実験結果からすれば、格子間隔調整層の膜厚が9.0 nmを超えると、格子間隔調整層と記録層との間の交換結合が、反強磁性的な交換結合を示さなくなる場合があることがわかっている。一方、格子間隔調整層の限厚が1.0 nm以上であれば、格子間隔調整層とその上に形成される記録層との間の格子整合性を維持して記錄層の保磁力を十分に増大できることがわかっている。それゆえ、記録層の保磁力及び記錄層と格子間隔調整層との間の交換結合力の双方をパランス良く増大させるには、格子間隔調整層の履厚は、1.0 nm~9.0 nmが好ましい。

[0038]

本発明の第2の態様の磁気記録媒体において記録層は結晶質であって、該結晶質相がコパルト(Co)を主体とした合金にしてよい、このCo合金においては、CoにCr、Pt、Ta、Nb、Ti、Si、B、P、Pd、V、Tb、Gd、Sm、Nd、Dy、Ho、若しくはEu、又はそれらの組み合わせを含み得る。

[0039]

ここで、記録層にクロム(Cr)を含むと、Coを主体とした結晶粒子(磁性粒子)の粒界近傍又は粒界部にCrの偏析部分を形成することができる。記録層中に更にTa、Nb、Ti、B若しくはP、又はそれらの元素の組み合わせを含むと、Crの偏析が促進される。この偏析によって、磁性粒子間の磁気的相互作用が低減でき、磁化反転単位を構成する磁性粒子数を減らすことができる。従って、CoCr合金に上記添加物を含む紀録層に本発明の格子閻隔調整層を組み合わせて用いることで、微小な磁化反転単位でありながら熱揺らぎに強い磁気記録媒体をもたらすことができる。また、かかる記録層は、結晶粒界に偏析したCrリッチの非磁性領域により結晶粒間の磁気的な結合が絶たれるので、記録速移領域に超因したノイズを抑えることもできる。

[0040]

本発明の第2の態様の磁気記録媒体において、下地層は、例えば、Cr若しくはNi、又は、Cr合金若しくはNi合金から形成し得る。Cr合金又はNi合金は、母元素以外にCr、Ti、Ta、V、Ru、W、Mo、Nb、Ni、ZrまたはAlを含み得る。下地層は、記錄層の結晶配向性や格子間隔を制御する目的で使用される。下地層は、単層または複数層で用いることも可能である。

[0041]

本発明の第2の態様の磁気記録媒体は更に基板を備え得る。この場合、基板上に下地層が 形成される。基板はガラス、ポリカーボネートなどのプラスチックから形成し得る。 【0042】

本発明の第1及び第2の態様の磁気記録媒体において、非磁性層(及び第2非磁性層)は、Ruから形成され得るが、これに限らず、Rh、Jr、Hf、Cu、Cr、Ag、Au、Rc、Mo、Nb、W、Ta、Vなどの遷移金属、CoCrRuのようなCoCr系の非磁性合金を用い得る。強磁性原子リッチ層と記録層との問の交換結合、記録層と格子閣隔調整層との交換結合、または記録層と磁化安定化層との交換結合を一層高めるためにはRuが望ましい。なお、本発明において、非磁性層は、記錄層と強磁性原子リッチ層、記録層と格子閣隔調整層、または記録層と磁化安定化層とを磁気的に結合する働きを有するので磁気結合層とも呼ぶ。

[0043]

本発明の第1及び第2の態様の磁気記録媒体は、それぞれ、例えば、図4及び図16に示すような磁化曲線で表されるヒステリシスループで変される磁気特性を有する。以下、第1の態様の磁気記録媒体の場合に基づいて説明するが、第2の態機の磁気記録媒体においても格子間隔調整層と記録層との間で同様の関係がある。図4に示したヒステリシスループでは、磁気記録媒体の磁化を飽和させた後に外部磁界を低下させたときに、外部磁界に対する磁化の変化率が極大を示す点が正の外部磁界の領域に存在する。磁気記録媒体の磁化が飽和しているときには、記録層と強磁性原子リッチ層(または格子間隔調整層)の磁化がともに平行である。外部磁界が低下して磁化の変化率が極大となる循域で、強磁性原

30

20

(10)

JP 3729763 82 2005.12.21

子リッチ層(または格子間隔調整層)と記録層との間で働く交換結合力のために、強磁性 原子リッチ層(または格子関隔調整層)の磁化が反転する。残留磁化状態において、かか る交換結合力のために記録層の磁化の熟安定性は向上する。また、磁化の変化率が概大と なる領域では、図4に示すようなマイナーヒステリシスループが観測され得る。このマイ ナーヒステリシスループを図5(A)に示す。マイナーヒステリシスループの中心点から 求めた交換結台磁界H。。は、強磁性原子リッチ層(または格子間隔調整層)と記録層と の間の交換結合力が増大するとともに増大するため、交換結合磁界が大きいほど熱安定性 が増すことを示す。交換結合磁界H。xは、1k0e以上、好ましくは1.5k0e以上 であり、図18に示した従来型の磁気記録媒体に比べて著しく大きく、それゆえ、本発明 の磁気記録媒体は熱安定性に優れることがわかる。

[0044]

本発明の第2の態様の磁気記録媒体において、このような大きな交換紡合磁界Hexを生 じさせるには、例えば、格子間隔調整層に含まれる磁性元素の割合が、記録層に含まれる 磁性元素の割合よりも大きくなるように、格子間隔調整層を形成することが望ましい。 $\{0045\}$

本発明の第3の態様に従えば、磁気記録媒体であって、

強磁性材料から形成された記録層と;

強磁性材料から形成され、記録層の磁化を安定化させる磁化安定化層と;

上記記録層と上記磁化安定化層との間に存在する非磁性層と:

上記非磁性層と記録層の間並びに非磁性層と磁化安定化層の間の少なくとも一方に存在し 、上記記録層を形成する強磁性材料よりも強磁性原子濃度の高い強磁性材料から形成され た強磁性原子リッチ層とを含む磁気記錄媒体が提供される。

[0046]

本発明の第3の態様の磁気記録媒体は、記録層よりも強磁性原子濃度の高い強磁性原子リ ッチ層が記録層の非磁性层側の面または磁化安定化層の非磁性層側の面を覆うように形成 され得る。これにより、上述の第1の態様の磁気記録媒体の場合と同様に、記録層と磁化 安定化居との交換結合が、強磁性原子リッチ層と記録居を構成する磁性原子間における交 換結合または強磁性原子リッチ層と磁化安定化層を構成する磁性原子間における交換結合 により改善されて増大する。したがって、磁化安定化層で安定化された記録層の磁化が、 強磁性原子リッチ層による磁化安定化層と記録層との間の交換結合力の増大によって、よ り一局安定化するため、従来よりも更に高密度記録を実現することができる。第3の態様 の磁気記録媒体の強磁性原子リッチ層もまた、第1の態様の磁気記録媒体の場合と间様に 、磁化安定化層と記録層との間の交換結合力を増大(エンハンス)することから「エンハ ンス層」とも称する。強磁性原子リッチ層は、本発明の第1の態様の磁気記錄媒体と同じ 材料を用いて構成し得る。

[0047]

本発明の第4の態様に従えば、本発明の第1、第2または第3の態様に従う磁気記録媒体 と;

上記磁気記録媒体に情報を記録又は再生するための磁気ヘッドと:

上記磁気記録媒体を上記磁気ヘッドに対して駆動するための駆動装置と;を含む磁気記録 装置が提供される。

[0048]

本発明に従う磁気記録装置は、熱安定性に優れた磁気記録媒体を装着しているために、良 時間に渡る記録安定性に優れる。

[0049]

【発明の実施の形態】

以下に、本発明の磁気記録媒体及び磁気記録装置を実施例及び比較例を用いて具体的に説 明する。ただし、本発明はこれらの実施例に限定されない。

[0050]

【実施例1】

50

(11)

JP 3729763 B2 2005.12.21

本発明に従う磁気記録媒体の好ましい具体例の断面図を図しに示す。磁気記録媒体10は、ガラス基板20上に、第1下地層2、第2下地層4、磁化安定化局6、第1エンハンス層(強磁性原子リッチ層)8、磁気結合層(非磁性層)12、第2エンハンス層8、記録層16及び保護層18を備える。各層は以下のようにDCマグネトロンスパッタ装置を用いてスパッタリングにより形成した。

[0051]

直径2.5inch(6.25cm)のガラス基板20上に、第1金属下地層2として、NiAl膜をDCマグネトロンスパッタ装置を用いてスパッタリングにより形成した。ターゲットには原子比でNi:Al=50:50のNiAl合金を用いた。NiAl膜の膜厚は50nmであった。スパッタ時のArガス圧は0.3Pa、投入電力は0、5kWであった。基板は、スパッタ開始前に、スパッタ室を1×10~5Pa以下に減圧した後に340℃に加熱した。この条件下での成膜速度は約3nm/秒であった。

[0052]

第2金属下地層4として、CrMの機を第1金属下地層2上に膜厚20nmで形成した。 ターゲットにはMo:27原子%のCrMo合金を用いた。成膜条件は、第1金属下地層 2の場合と同様にした。

[0053]

[0054]

次いで、第1エンハンス層8として、Co膜を磁化安定化層6上に膜厚1nmで形成した。ターゲットにはCoを用いた。スパッタ時の成膜条件として、投入電力は100Wとし、基板とターゲット間の間隔を長くした以外は、第1金属下地層2の場合と同様にした。【0055】

次いで、磁気結合層12として、Ru膜を第1エンハンス層8上に膜厚0.8nmで形成した。ターゲットにはRuを用いた。スパッタ時の成膜条件は、第1エンハンス層8の場合と関係にした。

[0056]

第2エンハンス層14としてのCo膜を、第1エンハンス層8と同様に形成した。第1エンハンス層8及び第2エンハンス層14は、記録層16と砥化安定化層6との間の交換結合を増大させる働きを有する。

[0057]

[0058]

最後に、CoCrPtB記録層16上に、保護 腹としてのカーボン層を 膜厚5nmで形成した。成膜条件は、第1金属下地層2の場合と同様であった。こうして図1に示した構造の磁気ディスク10を製造した。

[0059]

【比較例1】

比較例として、第1及び第2エンハンス層を形成しなかった以外は、実施例 1 と同様にして磁気ディスクを製造した。図 7 に、とうして得られた比較例の磁気ディスク 5 0 の構造を示す。 ・

[0060]

[磁化曲線の評価]

実施例 1 で製造した磁気ディスクの磁化特性を以下のようにして測定した。 V S M (Vibration Sample Magnetometer) により磁界を印加して外部磁界に対する磁化曲線を観測した。得られた結果を図 4 に示す。図 4 のヒステリシスループから分かるように、正方向の

40

50

20

30

(12)

JP 3729763 82 2005.12.21

外部磁界を印加して磁化を飽和させた後、外部磁界を低下させてゆくと、外部磁界がゼロになる前に磁化が急激に低下する領域が存在する。この領域では、外部磁界に対する磁化の変化率(δM/δH)が極大となる点が現れている。そしてこの領域では磁化曲線がヒステリシスを示すマイナーループを描いている。このマイナーループが生じるのは、変化率の極大点に至る前は記録層16と磁化安定化層6の磁化の向きが平行であるが、極大点を境に磁化安定化層6の磁化の向きが反転するためであると考えられる。

図5(A)にマイナーループの拡大図を示す。このマイナーループは、正方向の外部磁界を印加して記録居及び磁化安定化層の磁化を飽和させた後、磁界を低下させてゆき、磁化の変化率が安定化した後に、再度外部磁界を増加させることにより求めた磁化曲線である。ここで、マイナーループの上端と下端の中点にあるループの中心における磁界日はは、記録層16と安定化層6の磁化の交換結合を示す交換結1.4k0eであることが分かった。この実施例で得られた磁気ディスクの場合、H。kは1.4k0eであることが分かった。であることが分かった。従ってよるスマイナールで第2エンハンス層を、は0.4k0eであることが分かった。従って、本発明では第12年の第2エンハンス層を、記録層と磁化安定化層との交換結合力が移しくの上しての発面にそれぞれ設けたために、記録層と磁化安定化層との交換結合力が移している。参考として、従来技術の説明の欄で述べた文献に関示された磁気ディスクのHexは450(0e) 程度であることが報告されている。

[0062]

[0061]

[0063]

【変形例1】

本発明に従う磁気ディスクでは、記録居と磁化安定化層の間の交換結合をエンハンスする エンハンス層を、記録層及び磁気結合層(非磁性層)の界面、あるいは磁気結合層と磁化 安定化層との界面のいずれか一方に設けてもよい。実施例1の変形例として、図3に第2 エンハンス層を形成しなかった磁気ディスク40の構造を示す。

[0064]

【変形例2】

実施例1では、磁化安定化暦6及び磁気結合暦12をそれぞれ一層ずつ形成したが、それらを2層ずつ形成してもよい。すなわち、CrMo第2下地層4上に、CoCrPtB第1磁化安定化層、第1エンハンス層、Ru第1磁気結合層、Co第2エンハンス層、CoCrPtB第2磁化安定化層、第3エンハンス度、Ru第2磁気結合層、Co第4エンハンス層、CoCrPtB記録層及びカーボン保護層を備える構造にすることができる。ここで、第1及び第2エンハンス層(補助エンハンス層)は、第1及び第2磁化安定化層間の交換結合を増大する作用を有する。また、図3に示した磁気ディスク40において、磁気結合層12と記録暦16との間に、第2磁化安定化層、第4エンハンス階及び第2磁気結合層を加えても良い。

[0065]

【寒焔例2】

実施例1と同様のプロセスにより複数枚の磁気ディスクを作製し、各ディスクの保護層上に潤滑剤を変布した後、それらを磁気記録装置のスピンドルに同軸上に取り付けた。磁気記録装置の機略構成を図8及び図9に示す。図8は磁気記録装置の上面の図であり、図9

(13)

JP 3729763 B2 2005.12.21

は、図8の破線 $A-A^+$ における磁気記録装置 60の断面図である。記録用磁気ヘッドとして、2、1 Iの高飽和磁束密度を有する軟磁性膜を用いた薄膜磁気ヘッドを用い、再生のために巨大磁気抵抗効果を有するデニアルスピンパルブ型磁気ヘッドを用いた。記録用磁気ヘッド及び再生用磁気ヘッドは一体化されており、図8及び図9では磁気ヘッド53として示した。この一体型の磁気ヘッド53は磁気ヘッド用駆動系54により制御される。投数の磁気ディスク10は回転駆動系51のスピンドル52により同軸回転される。磁気記録装置の磁気ヘッド面と磁気ディスクとの距離は11nmに保った。この磁気ディスクに40Gb1Ls/inch² (6、20Gb1Ls/cm²)に相当する信号を記録して磁気ディスクのS/Nを評価したところ、25dBのS/Nが得られた。

[0066]

10

[0067]

【比較例2】

20

[0068]

【実施例3】

本発明に従う磁気記録媒体の別の具体例の概略構成を図10に示す。磁気記録媒体70は、ガラス基板20上に、第1下地層2、第2下地層4、強磁性原子リッチ層78、磁気結合層(非磁性層)12、記録磨16及び保護層18を備える。各層は以下のようにDCマグネトロンスパッタ整置を用いてスパッタリングにより形成した。

[0069]

まず、直径 2. 5 inch (6. 25 cm) のガラス基板をDCマグネトロンスパッタ装置の準備室に装填した。準備室を減圧し、真変度を 1×10^{-5} Paにした後、ガラス基板上の水分を除去するためにガラス基板を200 でで10 分間加熱した。次いで、ガラス基板を、準備室から、 1×10^{-5} Paの真空度を有する成膜室に搬送した。成膜室において、ガラス基板を340 でまで加熱した。

[0070]

[0071]

40

第2金属下地層4として、CrMo膜を第1金属下地層2上に膜厚20nmで形成した。 ターゲットにはMo:27原子%のCrMo合金を用いた。成膜条件は、第1金属下地層 2の場合と同様にした。

[0072]

次いで、強磁性原子リッチ暦18として、CoPt膜を第2金属下地層上に膜厚2nmで形成した。ターゲットにはPt:17原子%のCoPt合金を用いた。スパッタ時の成膜条件として、投入電力は100Wとし、基板とターゲット間の間隔を長くした以外は、第1金属下地層2の場合と同様にした。

[0073]

次いで、磁気結合層12として、Ru鸌を強磁性原子リッチ層78上に顋厚0、8ヵmで 50

(14)

JP 3729763 BZ 2005.12.21

形成した。ターゲットにはRuを用いた。スパッタ時の成腹条件は、強磁性原子リッテ層 78の場合と同様にした。

[0074]

記録層 16 として、面内方向の磁化を有する C o C r P t B 膜を磁気結合圏上に原厚 18 n m で形成した。 ターゲットには C o G d G r G

[0075]

最後に、COCrPtB記録層16上に、保護版としてのカーポン暦を膜原5nmで形成した。成膜条件は、第1金属下地層2の場合と同様であった。こうして図10に示した構造の磁気ディスク70を製造した。

[0076]

こうして得られた磁気ディスクについて、実施例1と同様に、VSMにより磁界を印加して外部磁界に対する磁化曲線を観測した。得られた結果を図11に示す。このヒステリシスループからわかるように、この実施例で製造された磁気ディスクも、実施例1で製造した磁気ディスクと同様に、正方向の外部磁界を印加して磁化を飽和させた後、外部磁界がゼロになる前に磁化が急激に低下する領域が存在していた。そして、図11からわかるように、この領域で、磁化曲線がヒステリシスを示すマイナーループを描いていた。図11の下方にマイナーループの拡大図を示した。このマイナーループから、実施例1で製造した磁気ディスクの場合と同様にして交換結合磁界H。、を求めたところ、交換結合磁界H。、は、1.7kOeであった。

[0077]

つぎに、上記プロセスと同様にして複数枚の磁気ディスクを作製し、それぞれの磁気ディスクの保護層上に潤滑剤を強布した後、それらを実施例2と同様に図8及び図9に示す磁気記録装置に組み込んだ。この磁気記録装置を用いて、実施例2と向様に磁気ディスクに信号を記録して磁気ディスクのS/Nを評価したところ、25dBの<u>S/N</u>が得られた。 【0078】

次いで、かかる磁気記録装置の記録安定性を評価するために、実施例2の場合と同様に磁気記録装置を80℃、湿度80%の環境下に100時間置いた。100時間経過後に、記録した信号を再生して磁気ディスクのS/Nを測定したところ、24.5 d Bの<u>S/N</u>が得られた。すなわち、上記環境下での記録信号の低下率は2%であった。したがって、比較例2の磁気記録装置との比較から、本発明の磁気ディスクを備える磁気記録装置は記録安定性に関して優れていることがわかる。

[0079]

【変形例3】

実施例3で製造した磁気ディスクの変形例として、図12に示すように、磁気結合層12と記録層16との界面にエンハンス層79を設けてもよい。エンハンス層79は、実施例1で作製した磁気ディスクのエンハンス層8と同様の材料を用いて形成することができ、記録層16と強磁性原子リッチ層78との間の交換結合を増大する作用を有する。

[0080]

【変形例4】

実施例3で製造した磁気ディスクの別の変形例として、図13に示すように、第2下地层3上に、更に記録層16の磁化を安定化させるための磁化安定化層86及び第2磁気結合層82を設けてもよい。磁化安定化層86は、実施例1で作製した磁気ディスクの磁化安定化層6と同様の材料を用いることができる。第2磁気結合層82は、実施例3と同様にRuを用いることができる。また、更に別の変形例として、図13に示した磁気ディスクにおいて、磁化安定化層86を、変施例1で用いたエンハンス層で資き換えて構成することも可能である。

[0081]

【笑施例4】

この実施例では、磁気記録媒体の更に別の好ましい具体例について説明する。この実施例

20

10

30

40

(15)

JP 3729763 B2 2005.12.21

では、実施例3で作製した図10に示す構造の磁気ディスクの強磁性原子リッチ層を格子間隔調整層に変更して磁気記録媒体を作製した。すなわち、図6に示す結合目12、ガラスに、第1下地層2、第2下地層4、格子間隔部整層66、磁気結合目12、記録局16及び保護層18を備える磁気ディスクを作製した。本実施例では、格子間隔間経過を用いた。実施例3で作製した磁気ディスクの強性原子リッチ層78を、国際性材料を用いた。実施例3においては、強磁性原子リッチ層78を、基板とターゲットの間隔を長くして成膜したが、本実施例では、格子間隔調整層66を、基板とターゲットの間隔を長くせずに成膜した。磁気結合層12以外の層は、変施例3と同様にして成膜した。これら格子間隔調整層66と磁気結合層12以外の層は、変施例3と同様の方法により成膜した。

[0082]

また、比較例3として、図6に示した磁気ディスクにおいて、格子関隔調整層66の代わりに、記録層10と問組成のCoCrPtB膜を成膜して磁気ディスクを作製した。CoCrPtB膜の膜原は4.5nmとした。記録層の膜原は上記と同様に18nmとした。【0083】

〔磁化曲線の評価〕

本実施例の磁気ディスク及び比較例3の磁気ディスクの磁化測定を以下のようにして行った。 VSM (Vibrating Sample Magnetometer) により磁界を印加して外部磁界に対する磁化曲線を観測した。 得られた結果を図し4に示す。 図14のヒステリシスループからわかるように、正方向の外部磁界を印加して磁化を飽和させた後、外部磁界を低下させていくと、外部磁界がゼロになる前に、ある磁界で磁化が急激に減少する領域がある。 これは記録居と格子間隔調整層の間に働く交換結合の影響によって引き起こされる現象であり、磁気記録媒体の磁化が飽和しているときは、記録層と格子間隔調整層の磁化はともに平行であるが、外部磁界が低下して、格子間隔調整層の磁化が反転して記録層の磁化方向と反平行になるために生じる。

[0084]

図14に示したヒステリシスループでは、前述したように、正方向の外部磁界を印加して磁化を飽和させた後、外部磁界を低下させていくと、図14に示すように、ループ上のA点とB点との間で磁化が急激に減少している。このA点とB点との間の磁化の急激な減少は、記録層の磁化の方向は変化せずに格子間隔調整層の磁化のあが反転したことによる。ループ上のA点では記録層と格子間隔調整層の磁化の向きは平行であり、A点での磁化は記録層と格子間隔調整層の磁化の向きが反平行となるので、B点での磁化は記録層と格子間隔調整層の磁化の差を表す。したがって、前述の格子間隔調整層の磁化M。、。は、ループ上のA点における磁化の値とB点における磁化の値との表の半分として見積もることができる。

かかる方法により、図14のヒステリシスループかう記録層の保磁力を求めたところ、約 50

30

04/13/2006 THU 15:42 [TX/RX NO 5234] 20048

(16)

JP 3729763 B2 2005.12.21

4.5 k O e であった。一方、比較例3の磁気ディスクの記録層についても同様の方法により保磁力を求めたところ、記録層の保磁力は約3.5 k O e であった。つまり、本実施例の磁気ディスクの記録層は、比較例3の磁気ディスクの記録層よりも、保磁力が約30%増加した。

[0087]

[0088]

ところで、図14のヒステリシスループにおいて、磁界が0になる前に磁化が急激に低下する領域では、外部磁界に対する磁化の変化率(δ M / δ H)が極大となる点が現れている。この極大点が出現した後に更に磁界を低下させてゆき、磁化の変化率が安定化した後に再度外部磁界を増加させると、図16の斜線に示すようにヒステリシス曲線が得られる。このヒステリシス曲線をマイナーループと呼ぶ。ここで、マイナーループの上端と下端の中点にあるループの中心における磁界Hは、記録圏10と格子問隔調整層6の磁化の交換結合に比例する交換結合磁界Hexとして知られている。この実施例で得られた磁気ディスクの場合、マイナーループより求められたHexは、0.4k0eであることがわかった。したがって、本発明では、格子間隔調整層の磁性元素の割合を、記録層よりも増加させることにより、格子間隔調整層と記録層との交換結合力が増大されている。

[0089]

つぎに、本実施例及び比較例3の磁気ディスクについて、磁気ディスクの熱安定性の指標となる値($Ku\cdot V$)/($k_B\cdot T$)(Kuは記録層の結晶磁気異方性定数、Vは活性化体積、 k_B はボルツマン定数、Tは絶対温度を表す)を求めたところ、本実施例の磁気ディスクでは、約78であったのに対し、比較例3の磁気記録媒体では約65であった。このことからも、本発明の磁気記録媒体は熱安定性に優れることがわかる。更に、本実施例の磁気ディスクでは、面内磁気記録媒体の高密度記録の可能性を示す指標であるBrtは、約49.7 $G\mu$ mであった。

[0090]

つぎに、格子間隔調整層を稱々の腰厚で形成した以外は、上記と同様のプロセスにより磁気ディスクを製造して、格子間隔調整層の膜厚の異なる複数の磁気ディスクを得た。そして、それぞれの磁気ディスクについて上記と同様にVSMにより磁化曲線を観測して記録層の保磁力を求めた。図15に、格子間隔調整層であるCoPt層の膜厚と、記録層の保磁力の関係を示す。この結果からわかるように、CoPt頗の膜厚の増加に伴って記録層の保磁力も増大している。

[0091]

次いで、格子間隔調整層の膜厚の異なるそれぞれの磁気ディスクについて、上記と同様の方法により交換結合磁界を測定し、格子間隔調整層の膜厚に対する交換結合磁界の依存性を調べた。結果を図15のグラフに示す。このグラフからわかるように、格子間隔調整層の膜厚が増加するに伴って、交換結合磁界は減少している。図15から、格子間隔調整層をCoPt層で構成した場合、記録層の保磁力と交換結合磁界をともにパランス良く高め

30

(17)

JP 3729763 B2 2005.12.21

ることが可能な格子問隔調整層の最適な膜球は $1.0\,n\,m\sim2.0\,n\,m$ であることがわかる。

[0092]

【実施例5】

この実施例では、第1エンハンス層(強磁性原子リッチ層)及び第2エンハンス層を形成する強磁性材料を、ともに、 $Co_{6.2}$ $Cr_{2.2}$ $Pt_{1.2}$ B_4 、 $Co_{6.4}$ $Cr_{2.0}$ $Pt_{1.2}$ B_4 及び $Co_{8.3}$ $Cr_{1.7}$ に変更した以外は、実施例1と同様にして第1エンハンス層独性原子濃度の異なる3種類の磁気ディスクを作型した。すなわち、Ru層(磁気結合層)に接する第1エンハンス層と第2エンハンス層の強磁性原子濃度を、62%、64%、83%に変化させた。こうして得られた第1エンハンス層の強磁性原子濃度がそれぞれ異なる3種類の磁気ディスクと、実施例1で作製した磁気ディスク(第1及び第2エンハンス層の強磁性原子濃度は100%)とについて、記録層と第1エンハンス層との間の交換結合エネルギー」を調べた。交換結合エネルギー」は、次式(2)から求めた。

[0093]

 $J = H_{e \times} \times (M \times t + M \times_{E} \times t_{E}) \cdot \cdot \cdot (2)$ [0094]

上記式(2)中、Hexは、記録層と磁化安定化層の磁化の交換結合を示す交換結合磁界であり、Ms及びMs度はそれぞれ磁化安定化層及び第1エンハンス層の飽和磁化を示し、 t及びt度はそれぞれ磁化安定化層及び第1エンハンス層の膜厚を示す。交換結合磁界 H_{ex} は突施例1で示した方法と同様の方法により求めた。

[0095]

図17(A)に、第1エンハンス層のCo濃度に対する交換結合エネルギーの変化を示す 。図17(A)に示すように、第1エンハンス层の強磁性原子機度(Co線度)が高くな るに従って記録信と磁化安定化居との間の交換結合エネルギーが増大していることがわか る。第1エンハンス層の強磁性原子(Со)濃度が83%以上の磁気記録媒体では、第1 エンハンス層の強磁性原子(Co)濃度が64%の磁気記録媒体(第1エンハンス層と記 録磨の強磁性原子濃度がともに挙しい磁気記録媒体)と比較して交換緒合エネルギーが約 5 倍に増大している。すなわち、第1エンハンス層の強磁性原子濃度を記録層の強磁性原 子濃度よりも絶対値で19%(記録層の強磁性原子濃度に対する相対値で約30%)以上 増加させることにより交換結合エネルギーを約5倍に増大することができた。第1エンハ ンス层の強磁性原子濃度を100%にすると更に交換結合エネルギーは消大し、第1エン ハンス層の強磁性原子(Са)濃度が64%の磁気記錄媒体に比べて約8.75倍に増加 していた。一方、第1エンハンス層の強磁性原子温度が記録層の強磁性原子温度よりも低 い磁気記録媒体の交換結合エネルデーは、第1エンハンス層の強磁性原子(Co)濃度が 6.4%の磁気記録媒体すなわち第1エンハンス層と記録層の強磁性原子濃度がともに等し い磁気記録媒体よりも低くなっている。また、各磁気記録媒体について熱安定性の指標で ある(K u · V) / (k s · T) を測定した。 測定結果を図 1 7 (B) に示す。 図 1 7 (B)からわかるように、第1エンハンス層の強磁性原子濃度を記録層の強磁性原子濃度よ りも高めることにより、(Ku・V)/(kg・T)も交換結合エネルギーと同様に向上 している。かかる結果から、第1エンハンス層(強磁性原子リッチ層)の強磁性原子濃度 を記録暦の強磁性原子濃度よりも届めることによって熱安定性の優れた磁気記録媒体を得 ることができる。

[0096]

【実施例6】

この実施例では、本発明の磁気記録媒体の更に別の具体例について説明する。図2に、本 実施例の磁気記録媒体の概略断面図を示す。磁気記録媒体30は、ガラス基板20上に、 第1下地層2、第2下地層4、磁化安定化局6、磁気結合層12、強磁性原子リッチ層(第2エンハンス層)14、記録層16及び保護層18を備える。かかる磁気記録媒体30 は、実施例1において作製した図1に示す構造の磁気ディスクの第2エンハンス層を強磁 性原子リッチ層として用い、第1エンハンス層を形成しなかった以外は、実施例1と同様

20

30

40

(18)

JP 3729763 B2 2005.12.21

にして作製することができる。また、図2に示した磁気記録媒体30の変形例として、強磁性原子リッチ層(第2エンハンス層)14と記録暦16との間に、更に、第2磁化安定化層、第2磁気結合層及び第4エンハンス階を加えても良い。 【0097】

以上、本発明を実施例により具体的に説明してきた。例えば、実施例 1 は、本発明の第 1 または第 3 の態様を具現化する例である。しかしながら、本発明はそれらに限定されない。暴板、第 1 金属下地層、第 2 金属下地層、強磁性原子リッチ層、格子間隔調整層、磁化安定化層、磁気結合層、第 1 エンハンス層、第 2 エンハンス層、及び記録層は、実施例で示した材料に限らず、種々の知られた材料で構成することができる。

[0098]

【発明の効果】

本発明の第1の態機の磁気記録媒体は、記録層を形成する強磁性材料よりも強磁性原子濃度の高い強磁性材料から形成された強磁性原子リッテ層により、記録層と強磁性原子リッテ層との間で強い交換結合力が発生するので熱安定性に優れる。従って、高密度記録のために微小磁区を形成しても、熱揺らぎが少なく、記録した情報を長期間に渡って安定に保持することができる。

[0099]

本発明の第2の態様の磁気記録媒体は、下地層と記録層との格子間隔のミスマッチを緩和するような格子間隔を有する格子間隔調整層により、記録層の結晶配向性が向上しているので、記録層の保磁力が増大されている。これにより記録層に微小を磁区を形成することができ、更なる高密度化を実現できる。更には、格子間隔調整層中の磁性元素の割合を記録層よりも増加させることにより、格子間隔調整層と記録層との間の交換結合力を増大させることができる。かかる磁気記録媒体は、熟安定性に優れ、且つ、高保磁力であるため、超高密度記録が可能である。

[0100]

本発明の第3の態様の磁気記録媒体は、強磁性原子リッテ層により記録層と磁化安定化層との間の交換結合力が増大しているので、第1の態様の磁気記録媒体と同様に熱安定性に優れ、高密度記録のために微小磁区を形成しても、熱揺らぎが少なく、記録した情報を長期間に渡って安定に保持することができる。

[0101]

【図面の簡単な説明】

- 【図1】 実施例1の磁気ディスクの断面構造を示す図である。
- 【図2】 実施例1の磁気ディスクの変形例の断面構造を示す図である。
- 【図3】 実施例1の磁気ディスクの別の変形例の断面構造を示す図である。
- 【図4】 実施例)の磁気ディスクのヒステリシスループ (メジャーループ) を示すグラフである。
- 【図5】 図5(A)は、実施例1の磁気ディスクのマイナーヒステリシスループを示し 40、図5(B)は、比較例1の磁気ディスクのマイナーヒステリシスループを示す。
- 【図6】 本発明の実施例4に従う磁気ディスクの概略断面構造を示す図である。
- 【図7】 比較例1の磁気ディスクの断面構造を示す図である。
- 【図8】 本発明の実施例2に従う磁気記録装置の一例を上方から見た機略構成図である
- 【図9】 図8に示す磁気記録装置のA・A・方向の断面図である。
- 【図10】 本発明の実施例3で製造した磁気ディスクの概略断面図である。
- 【図11】 図10に示す磁気ディスクのヒステリシスループ (メジャーループ) と、ヒステリシスループのマイナーループの拡大図を示すグラフである。
- 【図12】 本発明の冥施例3に従う磁気ディスクの変形例の概略断菌図である。

50

(19)

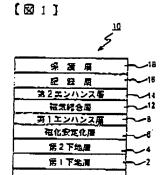
JP 3729763 B2 2005.12.21

- 【図13】 本発明の実施例3に従う磁気ディスクの別の変形例の概略断面図である。
- 【図14】 実施例4の磁気ディスクのヒステリシスループ (メジャーループ) を示すグ ラフである。
- 【図 I5】 実施例 4 の磁気ディスクの格子間隔調整信の膜厚と記録層の保磁力との関係 及び格子間隔調整層の腰厚と交換結合磁界の関係を示すグラフである。
- 【啓16】 図14におけるヒステリシスループのマイナーループを模式的に示したグラ フである。
- 【図17】 図17(A)は、強磁性原子リッチ層の強磁性原子(Co) 濃度に対する交 換結合エネルギーの変化を示し、図17(B)は、強磁性原子リッチ暦の強磁性原子(C o) 濃度に対する(Ku·V)/kg·Tの変化を示すグラフである。
- 【図18】 従来の磁気ディスクの構造を示す断面図である。 【符号の説明】
- 2 第1 金属下地層
- 4 第2会属下地層
- 6 磁化安定化层
- 8 第1エンハンス層
- 10 磁気ディスク
- 12 磁気結合層
- 14 第2エンハンス層
- 16 記録層
- 20 基板
- 52 スピンドル
- 53 磁気ヘッド
- 60 磁気記録装置
- 66 格子間隔函整層
- 78 強磁性原子リッチ層

10

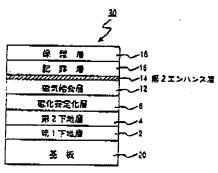
(20)

JP 3729763 82 2005.12.21

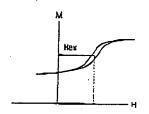


基 饭

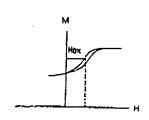
[図2]

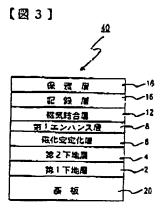


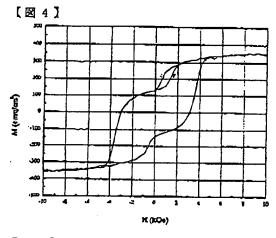
【図5】 (A)



(B)

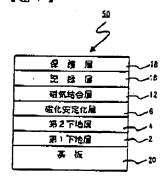






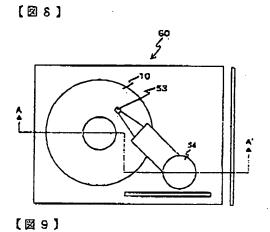


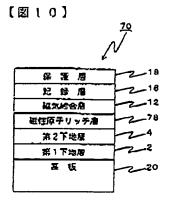
[图7]



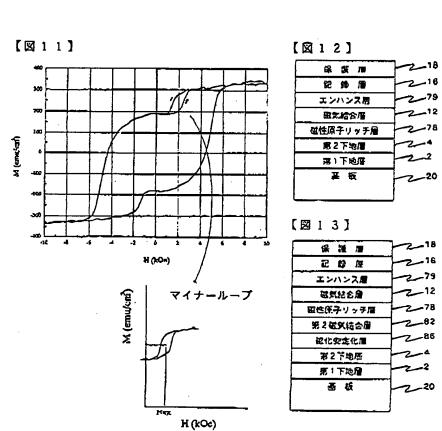
JP 3729763 B2 2005. 12. 21





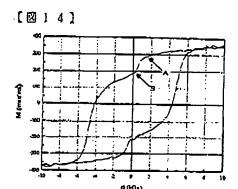


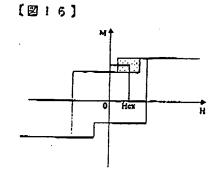
10 53 53

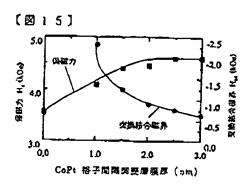


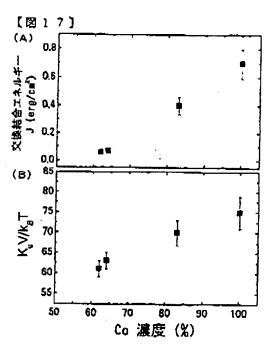
(22)

JP 3729763 B2 2005.12.21









(23)

JP 3729763 B2 2005.12,21

フロントページの続き

(72) 発明者 藤田 塩地

大阪府茨休市丑寅一丁自1番88号 日立マクセル株式会社内

(72)発明者 松沼 悟

大阪府次本市丑寅一丁目1番88号 日立マクセル株式会社内

(72)発明者 竹内 輝明

大阪府茨木市丑寅一丁目1番88号 日立マクセル株式会社内

卷连官 威野 雅昭

(56)参考文献 特期2000-348225 (JP, A)

特開2002-109713 (JP, A)

特開2001-056924 (JP、A)

特表2000-507023 (JP. A)

(58)調査した分野(Int. Cl. ⁷. DB名)

G11B 5/66

G11B 5/64

G11B 5/65

G11B 5/673

G11B 5/738